

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道55号 牟岐バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局	
起終点	白：徳島県海部郡牟岐町川長 至：徳島県海部郡牟岐町中村	延長	2.4km			
事業概要						
<p>一般国道55号牟岐バイパスは、南海トラフ地震による津波浸水想定区域を回避し、緊急輸送道路の機能を確保することによる、安全性・信頼性の高い広域道路ネットワークの構築を目的とした県南地域の住民生活や経済活動をさせる重要な道路である。</p> <p>また、災害拠点病院（徳島県立海部病院）の整備等、地域の防災まちづくりと一体となり津波・防災対策を支援するとともに、牟岐町市街地に流入する通過交通の転換による地域の交通安全性向上や県南地域の地域産業支援にも寄与するものである。</p>						
H16年度事業化	H-年度都市計画決定	H24年度用地着手	H25年度工事着手			
全体事業費	約144億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約73%	供用済延長	0.0km	
地域の防災面の課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県が指定した津波災害警戒区域の指定（H26.3.31）によると牟岐町市街地は津波により浸水すると想定され、被災時の避難路や緊急輸送路となるべき国道55号が津波で浸水する。 ・ このため、津波に伴う通行止めにより、甚大な経済被害が生じると予測されており、地域の喫緊の課題となっている。 						
課題を踏まえた対策・事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波浸水区間を解消するために、2.4km区間をバイパス整備とした。 ・ 津波浸水区間の嵩上げを現道対策で行う場合、沿線乗り入れが不可能になり、さらに市街地の家屋移転に莫大な費用と時間がかかるためバイパスとした。 						
事業の効果等				費用		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域を回避 ・ 緊急輸送道路として、災害時の救急活動や救援物資の搬送などを支援 ・ 南海トラフ地震発生時の津波等による通行被害の回避 (7.2億円) ・ 南海トラフ地震発生時の津波浸水区間住民の避難支援 (15.6億円) 				(残事業/全事業) 60 / 150億円 事業費：53 / 143億円 維持管理費：7.1 / 7.1億円		
関係する地方公共団体等の意見						
地域から頂いた主な意見等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県、海部郡各町及び議員連盟などから、本事業の整備促進について、積極的な要望活動が続けられている。 (平成26年5、8、11、12月、平成27年11、12月、平成28年2、5、11月、平成29年6月、平成30年2月、令和2年8、11月、令和3年7、11月、令和4年1、7、8、11月、令和5年1、2、7、8、10、11月) 						
徳島県知事の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「一般国道55号牟岐バイパス」の「事業を継続する」という「対応方針(原案)」案については、異議ありません。 ・ 県南地域においては、「南海トラフ巨大地震」による津波で、唯一の幹線道路である一般国道55号が寸断され、地域の孤立が危惧されております。 ・ 津波回避バイパスとなる「牟岐バイパス」は、地震発生時の緊急輸送道路の確保や救急医療施設への搬送時間の短縮に資する「命の道」として、また、牟岐町市街地での線形不良・狭隘区間解消による安全性の確保や交通混雑の緩和を図るうえで必要不可欠な道路です。 ・ さらに、「牟岐バイパス」とともに整備を行った、県南地域の新たな防災拠点となる「県立海部病院」などへのアクセス向上が期待されるため、一日も早い全線供用をお願いします。 ・ 加えて、事業の実施にあたっては、新技術・新工法の採用や、昨今の急激な物価や労務費の上昇による影響の低減など、引き続き、コスト縮減をお願いします。 						

事業評価監視委員会の意見	
「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度 牟岐小学校 統合・移転完了 平成 28 年度 海部病院北側避難広場・避難路 整備完了 平成 29 年度 徳島県立海部病院 移転完了 令和 8 年度 牟岐町役場・海部消防組合消防本部 移転予定 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・用地取得率約 82%、事業進捗率約 73%（令和 5 年 3 月末時点）	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・引き続き、早期供用に向けて調査設計、用地買収、工事を推進中。	
施設の構造や工法の変更等	
・想定できない事象に起因する事業費増において低コスト工法の採用等による工事コスト縮減を実施することに加え、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用等、今後も総コストの縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	

- ※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後 50 年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。